

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011102030901	事務事業名	簡易給水施設等整備支援事業	担当部	市民環境部	
				担当課	市民活動推進課	
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	池田 宏幸	
施策名	03	快適生活の基盤づくりの推進		グループ	共生協働推進G	
基本事業名	04	安全で良質な水の安定供給		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	款	02 総務費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

施設の設置者又は管理者が行う簡易給水施設の新設、補修及び維持管理に対し、補助を行う。簡易給水施設については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。主な業務の内容は次のとおり。  
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払  
 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	事業件数	件	4	3	6	6	6
イ	補助を行った施設の設置者又は管理者の数	団体	4	3	6	6	6
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	地域住民	人口	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ	"	地区自治公民館及び自治会	団体	942	943	938	938	938
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	安心して水を利用することができる。	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

水需要の減少、老朽施設の増加に伴う更新需要の増大、地震などの自然災害への対応を図るため、「安全」、「強靱」、「持続」の3つの観点から、「安全でおいしい水を供給する水道」、「自然災害や事故等による被害を最小限にとどめ、迅速に復旧できる水道」、「健全かつ安定的な事業運営が可能な水道」を目指します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
上水道が通っていない地域において、簡易給水施設を整備して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市ではS60年代に制度を創設した。合併前、制度の充実していなかった地区において、簡易給水施設等の整備が行なわれている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等様々であったものをH17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。地域の高齢化や使用世帯数の減少により、老朽化している簡易給水施設等の維持管理に対しての要望が多い。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	1,532	3,777	3,957	17,899	17,899
				事業費	千円	1,532	3,777	3,957	17,899	17,899

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
簡易給水施設の水道管敷設や井水ポンプの修繕等に係る費用等の補助を行った。6つの簡易給水管理組合に対し、合計3,957,000円の補助を行った。  国分地区 6件 3,957,000円	日常生活に直結した簡易給水施設の整備が行われ、安定した水の供給・確保及び環境整備が実施された。

事務事業コード	0102011102030401	事務事業名	簡易給水施設等整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	簡易給水施設は、地域住民が生活するうえで必要不可欠なものであり、簡易給水施設の整備に対して市が助成することで、安全で良質な水を安定して供給できるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	水は地域住民が生活するうえで必要不可欠なものであり、安全で良質な水を安定して供給するための簡易給水施設の整備に対し、助成を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域住民からの要望には全て応え、地域住民の生活に必要な水が供給できている。しかしながら、団体によっては、簡易給水施設の管理体制が弱体化しているため、維持管理等に係る支援が必要となっている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	簡易給水施設等整備に対する補助金制度は他になく、簡易給水施設は老朽化が進んでいるため、補助金を廃止・休止した場合、住民へ安全で良質な水の供給ができなくなる可能性があり、住民へ与える影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 飲雑用水施設管理事業 本事業の対象となる施設のうち、市が設置し地域で管理している飲雑用水施設に修繕等が発生した場合は、その内容(規模)により両事業間で連携のうえ対応している。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積書を徴してもらい、見積書の内容等については、水道課に審査してもらうことで事業費の妥当性を検証しているため、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払いまでの事務手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	簡易給水施設を利用する地域住民は限られているが、市は事業費の8割(市給水区域内は6割)を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							



1. 基本情報						
事務事業コード	0102011104040301	事務事業名	スポーツ施設等整備支援事業	担当部	市民環境部	
				担当課	市民活動推進課	
政策名	04	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課長	池田 宏幸	
施策名	04	スポーツを楽しむ環境づくりの推進		グループ	共生協働推進グループ	
基本事業名	03	スポーツ施設の整備		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館及び自治会がスポーツ活動を行ううえで必要な運動広場の整備及び附属設備の新設、増設、撤去、補修(かかった費用の6割、上限200万円)やスポーツ振興備品の購入(かかった費用の5割、上限200万円)に対し、補助を行う。  
 主な業務の内容は次のとおり。  
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払  
 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 事業件数	件	5	4	9	9	9
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	5	4	9	9	9
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ 地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	942	943	938	938	938
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア スポーツ活動に取り組む環境が整う。	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地区自治公民館や自治会が行う施設整備や備品購入への支援を通して、地域におけるスポーツの振興を図ります。  
 また、市民のスポーツ活動の拠点となるスポーツ施設の充実を図るため、老朽化した施設や設備の整備、バリアフリー化を年次的・計画的に行うとともに、適正な維持管理に努めます。  
 さらに、「かごしま国体・かごしま大会」の開催に向け、選手や来場者が快適に利用できる施設整備に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
	スポーツ活動に必要な備品の購入や施設整備が必要であり、市に支援して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市ではS52年度に制度を創設した。合併前、制度の充実していなかった地区において、スポーツ活動に必要な備品の購入、施設整備等が行われている。 旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものをH17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。 スポーツ活動の充実が図られて、地区自治公民館・自治会から喜ばれている。	事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金				千円	0	0	0	0	
地方債				千円	0	0	0	0	
その他				千円	0	0	0	0	
一般財源				千円	215	4,994	4,650	2,338	2,338
事業費				千円	215	4,994	4,650	2,338	2,338

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
9団体に対し、4,650,000円の補助を行った。 【内訳】 国分地区 4団体 溝辺地区 3団体 霧島地区 1団体 福山地区 1団体	スポーツ活動に必要な施設や備品が整備され、スポーツをととした地域住民の親睦と健康の維持・増進に寄与した。

事務事業コード	0102011104040301	事務事業名	スポーツ施設等整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域が行うスポーツ活動に対して、活動拠点の整備や備品の購入に係る補助を行うことで、地域活動がしやすくなるとともに、活性化が図られるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、地域住民のスポーツ活動の拠点となる施設等の整備に対して補助するのは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助対象とするスポーツ振興備品等を充実させることにより、地域住民の親睦と健康増進が図られ、住民によるまちづくりが推進されている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合、地区自治公民館・自治会の負担が増し、地域住民の親睦のためのスポーツ交流の機運が低くなり、まちづくりに参加しやすい環境が損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で補助している。複数の業者から見積書を徴してもらい事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の一部を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	地域が、スポーツ施設を安全に使用するために、従来から行っている事業をブラッシュアップして、定期的に確認を行うとともに整備が必要なものは積極的に支援を行う。						
	市内89公民館をはじめ各自治会の状況を定期的に館長や自治会長と確認し、利用頻度を検証した上で優先度を決定する。その中でも健康増進等に直結するものなどは重点的に支援する。また、敬老会や運動会など使用状況が一部類似するものについては、設備品を再確認し、その使用に対応できるよう逐次説明を行い支援する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							





1. 基本情報								
事務事業コード	0102011105010101	事務事業名	行政協力員事務委託料支払事業			担当部	市民環境部	
						担当課	市民活動推進課	
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			担当課長	池田 宏幸		
施策名	01	市民参画でつながる地域社会の形成			グループ	共生協働推進グループ		
基本事業名	01	市民活動の支援と協働の推進			内線番号	1522		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 50 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	霧島市事務の委託に関する規則	
	項	01 総務管理費						
	目	11 共生協働推進費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館長、自治会長に対し、本市の行政協力員として行政事務の一部を委託し、その対価として行政事務委託料を支払う。支払月は7、11、3月である。  
 主な業務の内容は次のとおり。  
 ①世帯数確認(支払月の1日現在)②委託料支払事務③支払通知

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 委託料を支払った地区自治公民館長・自治会長	人	942	943	938	938	938
イ 委託料	千円	129,695	130,404	128,828	128,828	128,828
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 地区自治公民館長・自治会長	地区自治公民館長・自治会長	人	942	943	938	938	938
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 行政による調査や行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われる	行政協力員事務委託料支払率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。  
 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	投入量	事業費	単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
				地区自治公民館長、自治会長に対して行政協力員として、市、町からの広報誌や税金等の納付書の配布、各種調査事項の報告、行事等の周知などを委託することに伴い、S50年代に事務委託料を支払うこととなった。 自治会未加入世帯には、原則、自治会長を通しての公文書の配布を行っていないが、近年、未加入世帯が増加している。地区によって、地区自治公民館・自治会活動が様々であり、委託料の算定を見直すべきではなかとの意見がある。	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	129,695	130,270	128,828	128,911	128,911	128,911	
	事業費	千円	129,695	130,270	128,828	128,911	128,911	128,911	

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地域で選出された地区自治公民館長・自治会長に対し、年3回の委託料を支払った。 89地区自治公民館 計 21,360,000円 849自治会 計 107,467,680円 合計 128,827,680円	行政と地域間の様々な情報伝達等がスムーズに行われ、円滑に市政運営を行うことができた。

事務事業コード	0102011105010101	事務事業名	行政協力員事務委託料支払事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われることで、市民参加によるまちづくりの推進に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、行政と地域間の様々な情報伝達や市からの文書配布など市政を進める上で行政協力員が担う役割は大きく、委託した事務の対価として支払うこの事業は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	全ての地区自治公民館長・自治会長へ委託料を支払っているため向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	行政と地域間の様々な情報伝達や市からの文書配布など市政を進める上で行政協力員が担う役割は大きく、廃止・休止した場合、円滑な情報伝達が出来なくなり、市民参加によるまちづくりの推進が滞る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託料の基準額を下げるという方法が考えられるが、基準額は委託事務の内容に対して相当であると考えられるので、基準額の引下げは難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年1回の自治会長の入力及び委嘱状の交付、年3回の委託料の支払事務、地区自治公民館長や自治会長の交代に伴う事務が主な作業であり、年間を通して行う業務ではないので、外部委託や臨時職員を雇って行う業務ではないが、振込口座を個人口座から地区自治公民館・自治会口座へ変更してもらうことで、個人番号の提供依頼にかかる業務は削減できる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域で選出された全ての地区自治公民館長・自治会長に委託するものであり適正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	行政事務の一部委託等、市としても積極的に情報を提供し、その活動をできるだけ効率よく行えるよう支援する。また、事務内容が増えることにより、いろいろな問題が発生しないよう体制づくりを整える。また、自治公民館連絡協議会などでも課題を提案するなど、事務がスムーズに行える環境づくりに努める。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	最近の行政事務に関連する委託について、多岐な事項に渡ることも懸念されることから、会合や研修会などを今一度精査し、効率化を意識するようし、より受託しやすい体制が確立できるよう館長・自治会長・地域・行政が一体感をもって取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							





1. 基本情報						
事務事業コード	0102011105010102	事務事業名	市民活動災害補償事業	担当部	市民環境部	
				担当課	市民活動推進課	
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課長	池田 宏幸	
施策名	01	市民参画でつながる地域社会の形成		グループ	共生協働推進グループ	
基本事業名	01	市民活動の支援と協働の推進		内線番号	1523	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 56 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市全国市長会市民総合補償保険取扱要綱等	
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

<全国市長会市民総合賠償補償保険> 市が所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の行う業務遂行上の過失に起因する事故の損害を補填する賠償責任保険及び市の主催行事に参加中の事故若しくは団体又は個人が、市の管理下(団体の場合は当該団体の管理下)で市から依頼を受けた住民に対するボランティア活動中の事故に対する補償保険への加入及び給付事務。  
 <市民活動総合補償保険> 市民及び市民団体が行う市民活動で、本来の職務等を離れて無報酬で行う計画的又は継続的な公益性のある活動(広く人々や地域・社会のために行われる活動)中の事故に対する補償保険への加入及び給付事務  
 <行政協力員補償保険> 地区自治公民館長・自治会長が、行政協力員として市から委託を受けた事務の遂行中の事故に対する補償保険への加入及び給付事務。

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	事故報告件数	件	24	15	17	17	17
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	全市民	全市民	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ								
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	市の行事や市民活動に積極的に参加しやすい環境をつくる	保険金支払件数/事故報告件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。  
 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
市民に安心してボランティア活動に取り組んでもらおうと、旧国分市でS56年度に全国市長会の市民災害保険に加入、さらに同保険で対応できない部分があるとして、S59年度から別途民間保険にも加入し、合併後霧島市に引き継がれた。市民活動を推進していくうえで、補償内容等の拡充が行われてきた。		事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0
				その他	千円	1,374	2,000	2,000	0
				一般財源	千円	4,117	5,817	4,785	7,306
				事業費	千円	5,491	7,817	6,785	7,306

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 市民活動中の事故に対して総額4,205,664円の見舞金を支払った。  全国市長会市民総合賠償補償保険 8件 市民活動総合補償保険 16件 (両保険に対象になる事故有り)	<左記の実績(取組)による成果を記載> 市の行事や市民活動に参加しやすい環境づくり、行政協力員(地区自治公民館長・自治会長)が安心して市からの委託事務を行える環境づくりにより、市民参加によるまちづくりが推進された。

事務事業コード	0102011105010102	事務事業名	市民活動災害補償事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市で保険に加入することで、市民が市の行事や市民活動に積極的に参加しやすい環境をつくることができ、結果、活動参加の機会づくりに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の行事に参加中の事故及び市の所有、使用、管理する施設の瑕疵による事故に対する補償について、市で保険に加入するのは当然であり、また市民参加によるまちづくりを推進するうえで、市民が安心して市民活動に参加できるような環境をつくるという観点からも妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事故報告に対し100%の保険金支払となっている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市の行事に参加中の事故及び市の所有、使用、管理する施設の瑕疵による事故に対して対応ができなくなる。また、市民が安心して市の行事や市民活動に参加することできなくなるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	入札による保険契約及び被災者の事故報告に基づく保険の給付を行っており、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は、保険の加入及び給付にあたる必要最低限の事務を行っており、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象としているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市民が積極的に清掃やボランティア活動に取り組む際に事故等に遭遇した場合の手続きなどを周知させ、事故にあった市民が適用を受け金銭的な補償が受けられるよう支援する。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	各地区における活動は、地区活性化の一助として位置づけ、地域活動の向上とコミュニティづくりに貢献できるため、活動支援ということを再認識し、保険適用できる市民活動を説明するなどして、補償の全体的な底上げを目指す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							



1. 基本情報						
事務事業コード	0102011105010103	事務事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	市民環境部	
				担当課	市民活動推進課	
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課長	池田 宏幸	
施策名	01	市民参画でつながる地域社会の形成		グループ	共生協働推進G	
基本事業名	01	市民活動の支援と協働の推進		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市自治公民館連絡協議会(以下「市自公連」という)は各地区自治公民館連絡協議会(以下「各地区自公連」という)の代表者で組織され、各地区自公連単位での意見交換会や研修会を実施し、年に数回、市自公連で意見交換会等を行うことで情報の共有を図っている。各地区自公連には市自公連を通じて補助を行っている。

各地区自治公民館が行っている地域住民の交流、防犯活動、環境衛生活動、青少年健全育成活動など、様々な自治活動が円滑に行えるよう各地区自治公民館相互の親睦と緊密な連絡調整を行う。

主な業務の内容は次のとおり。  
 ①交付申請②内容審査③交付決定④概算払い申請⑤概算払い決定⑥補助金請求⑦補助金の支払⑧実績報告⑨補助金額確定  
 ②③⑤⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 補助を行った市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8	8	8
イ 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会の研修会数	回	12	15	11	15	15
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会	地区自治公民館長の数	人	89	89	89	89	89
イ 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会	市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8	8	8
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 研修会等を通じて地域情報を共有することができる。	市及び各地区自治公民館連絡協議会数	団体	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
イ 研修会等を通じて地域情報を共有することができる。	研修会に参加した人数	人	269	340	235	235	235
ウ							

(3) 総合計画との関係

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。

また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地区自治公民館活動を円滑に行うため、また、地区自治公民館長の資質の向上のために、市に支援して欲しいという館長の要望に基づき、旧国分市ではS60年代に制度を創設した。合併前の旧市町では、補助制度の有無や内容が様々であったものをH19年度から統一した。共生協働のまちづくりを推進するうえで、地区自治公民館の果たす役割は、今後、ますます重要となってくる。地区自治公民館連絡協議会での活動を活性化することは大切である。

4. 事業費の推移

単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0	
	県支出金	千円 0	0	0	0	
	地方債	千円 0	0	0	0	
	その他	千円 0	0	0	0	
	一般財源	千円 2,224	2,273	2,253	2,462	2,462
	事業費	千円 2,224	2,273	2,253	2,462	2,462

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【市自公連・各地区自公連】総会等各種会議や研修会を開催した。また、2月の自治会加入推進月間に合わせ加入促進に取り組んだ。</p> <p>【行政】市自公連に対し運営費の補助を行った。また自治会加入推進月間には、自治会加入についてのポスターやリーフレットを作成し、市内主要企業の訪問及び公共施設へのポスター掲示を行った。また、今年度は霧島市自治公民館連絡協議会とタイアップし、公益社団法人鹿児島県宅地建物取引業協会など県下不動産2団体と加入促進に関する協定を締結した。</p> <p>【 ●宅建協会加盟店:109社、全日不動産協会:32社 】</p>	<p>【市自公連・各地区自公連】研修会等とおして各地区自治公民館の抱える課題等についての情報交換が行われ、地区自治公民館を主体とした地域づくりを促進することができた。</p> <p>【行政】市自公連への運営補助を行うことで、市自公連等の円滑な活動を支援することができた。また、2月の自治会加入推進月間に同連絡協議会と連携し、自治会未加入世帯に対して自治会加入を呼びかけた。併せて、市内の19社の企業を訪問し、企業73社、小売店22店、コア・よかなどの公共施設にポスターの掲示依頼を行い、利用者や社員等の加入促進に努めた。</p>

事務事業コード	0102011105010103	事務事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各地区の代表者が、研修会等に参加し、各地区自治公民館の課題や活動について意見・情報交換を行うことで、情報を共有することができるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりを推進するうえで、地区自治公民館の役割はとて大きく、公共性、公益性から行政とも密接な関係があるため、地区自治公民館の円滑な運営と館長の資質向上のために、協議会運営事業に対して補助することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	これまで実施してきた研修を踏まえ、さらに各地区自治公民館のニーズに沿った研修を実施することで向上の余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	共生・協働のまちづくりを推進するうえで、地区自治公民館と協働することは必要不可欠であり、この事業を廃止・休止した場合、本市全体の地域づくりと地区自治公民館の一体的な発展が見込まれず、地域間で格差が生じるおそれがあることから、影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会の事業費の多くは、研修会や総会の日当として支払われている。定期的な研修会を開催し、館長の資質向上と地域活動の推進を図るためには、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	グループ内で協力して業務を進めており、これ以上の業務時間の削減は見込めない。業務の内容から外部へ設置することは逆に事務の効率が落ちるおそれがある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各地区の会長に地区自治公民館のリーダーとして、それぞれの地区の将来像を考えてもらうとともに地区活性化や地域振興等で地域を盛り上げるよう定例会及び研修視察などを行っていく。また、地区自治公民館連絡協議会のスムーズな運営に努める。							
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	地区自治公民館連絡協議会において、喫緊の課題である自治会加入率の向上は、近隣や先進自治体の例を参考に積極的に進めていきたい。県などへの報告義務等はないが、地域活性化といった観点からは重要な数値目標といえる。そのような意味からも中心となる地区自治公民館連絡協議会の堅実かつ適正な運営が大事である。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								





平成31年度 事務事業振返りシート (平成30年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011105010104	事務事業名	市民活動支援事業	担当部	市民環境部		
				担当課	市民活動推進課		
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課長	池田 宏幸		
施策名	01	市民参画でつながる地域社会の形成		グループ	共生協働推進G		
基本事業名	01	市民活動の支援と協働の推進		内線番号	1523		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市市民活動支援事業補助金交付要綱		
	項	01 総務管理費					
	目	11 共生協働推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市共生・協働に関する指針		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民グループが行う公益的な活動で、自ら企画・提案し実施する事業を募集し、その経費の一部を補助する。審査・選考は、公募委員・学識経験者・市民活動関係者らで構成される市民活動促進委員会において行う。  
 スケジュール:募集→書類審査(一次審査)→プレゼンテーション審査(二次審査)→選考結果発表→事業実施→事業成果報告会(意見交換会)  
 補助対象団体:ボランティア団体、NPO法人などの市民グループ、団体の要件:市内に活動拠点が有り、構成員が5名以上で規約等を有すること、  
 補助対象事業:公益的なサービスを提供する活動(地域の課題解決に向けた取組)で、市民グループのこれまでの活動を拡充する事業又は新たに実施する事業、補助率等:対象経費に補助率を乗じて得た額で、50万円を限度とする。継続事業の場合は、通算3回まで受給可能。(1回目 2/3以内、2回目 1/2以内、3回目 1/3以内)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	支援制度に応募した事業数	事業	11	12	11	11	11
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	市民団体	採択された事業数	事業	9	12	10	10	10
イ								
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	自主的・自立的な公益的活動が活発になる。	実施された事業数	事業	9.0	12.0	8.0	8.0	8.0
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。  
 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
市民ニーズが複雑・多様化している中、公益的な活動を行う市民団体は、公共サービスの新しい担い手として重要性が高まったことから、支援制度の構築にいたった。 H20年度の事業開始後、その提案件数は少なくなる傾向にある。 市民アンケートによると、「地域の活動に参加している」市民の割合は、56.7%と低い、「地域の活動に参加したい」割合は、69.3%と高い。		事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
				県支出金	千円	1,185	930	930	916	916
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	3,300	3,300
				一般財源	千円	1,262	3,512	1,750	34	34
				事業費	千円	2,447	4,442	2,680	4,250	4,250

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 市民活動団体を募集し、8団体に2,680,000円の補助を行った。	<左記の実績(取組)による成果を記載> 市民グループが行う公益的な活動への支援により、市民活動が促進された。

事務事業コード	0102011105010104	事務事業名	市民活動支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	公益的な市民活動を支援することにより、自主的・自立的な公益的活動が活発になり、まちづくりや地域活動がしやすくなるとともに、市民参加によるまちづくりが推進されることから、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	支援団体数(事業数)については、事業の更なる周知を図ることで向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	公益的な活動を行う市民団体の活動が停滞し、共生・協働のまちづくりが進まなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	企画・提案された事業内容の精査を行っており、コストは適正なものとなっている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人数により、市民及び市民団体に対し本事業を認知してもらうための広報活動、市民団体からの企画提案を審査する委員会の事務局業務、補助金交付に係る事務を担当しており、削減余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	不特定多数のための公益活動を行う市民団体への支援であるが、市民団体の自主的、自立的活動を基本とするため市民団体にも応分の負担が生じる。また、事業の企画提案は公募することから、受益機会は均等である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本年度は、事業のマンネリ化を防ぎその質を保ちつつ、年間を通じた事業活動支援(確認・検証・考察)を実施する。また、事業のテーマを具体的に決めていただくことで、より活動が明確になり、目的にあった内容のものとなる。これまで以上に幅広く募集し、審査するなど事業支援を行う。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	NPOを含め、市民による市民のための活動団体の事業意欲の高揚を図ることを目的として、活動内容の充実や市民に密着した事業に関する応募を継続的に行う。また、市民活動促進委員会から指摘のある、経費の用途についても明確にし、計画的に予算執行するため、事業内容を実績できらんと精査していく必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

事務事業 コード	0102011105010104	事務 事業名	市民活動支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成30年度 (決算)	平成31年度 (当初予算)	2020年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	2,680	4,250	4,250
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	2,680	4,250	4,250
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	930	916	916
	地方債	0	0	
	その他	0	3,300	3,300
一般財源	1,750	34	34	
	計	2,680	4,250	4,250

#### 平成30年度補正・流用状況

当初予算	4,442
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 916
予算合計	3,526

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

#### 平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	権限移譲委託金	930
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合計	930

<b>1. 基本情報</b>					
事務事業コード	0102011105010105	事務事業名	地域まちづくり支援事業	担当部	市民環境部
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課	市民活動推進課
施策名	01	市民参画でつながる地域社会の形成		担当課長	池田 宏幸
基本事業名	01	市民活動の支援と協働の推進		グループ	共生協働推進G
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 9 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	内線番号 1523
	款	02 総務費			
	項	01 総務管理費			
	目	11 共生協働推進費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)**

【事業の趣旨】地域住民が主体となって地域の特色を活かした独自のテーマや目標を設定し、お互いに知恵を出し合いながら、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに意欲的に取り組む地域の活動を支援する。  
 【事業内容】実施地区(地区自治公民館)は、1年目に地域まちづくり委員会を組織し、地域の現状分析を行い、市に報告書を提出する。2年目には、地域の10年後を見据えた地域づくりの目標・将来像、それを実現するための具体的な事業を掲げた「地域まちづくり計画」を策定する。3年目以降は、計画の目標達成に向けて、毎年、年度単位の「地域まちづくり事業実施計画書」を作成し、自助・互助・公助による地域づくりを進める。また、社会経済状況の変化など地域を取り巻く状況の変化に対応するため、5年ごとに地域まちづくり計画の見直しを行う。  
 【業務内容】現状分析・地域まちづくり計画の策定・見直しを行う地区、また、地域まちづくり計画の目的を実現するためのソフト事業・ハード事業に対して補助金を交付する。なお、事業実施の支援として、市の職員で構成される地域まちづくりサポーターチームを全地区自治公民館に配置する。

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	補助を行った地区自治公民館、自治会の数	団体	14	31	27	27	27
イ							
ウ							

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	地域住民	人口	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ	地区自治公民館	地区自治公民館	団体	89	89	89	89	89
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	活力ある個性豊かな地域づくりに意欲的に取り組む	地域まちづくり計画書を策定した地区自治公民館数	件	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0
イ								
ウ								

**(3) 総合計画との関係**

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。  
 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

まちづくりに関しても住民の参加・参画を推進するという観点から、H9年度に創設された事業である。事業に取り組む地区は、毎年着実に増加してきているが、市民からは「まちづくり計画を策定しても、自助努力には限界があり、どうしても互助・公助の要望が多くなる。」といった意見も寄せられている。  
 また、議員からは「計画書の策定がなぜ進まないのか。早く全地区自治公民館で計画書を策定してもらうように行政も取り組むべきではないか。」との意見が出されている。

**4. 事業費の推移**

		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	2,700
		一般財源	千円	750	1,400	1,350	1,394
		事業費	千円	750	1,400	1,350	4,094
投入量							

**5. 平成30年度の実績及び成果**

**(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>**

■補助金交付実績  
 地域計画見直し事業:1,350,000円(27地区)  
 ■計画未策定地区の地区自治公民館の対し、地域まちづくり支援事業に関する説明を行った。  
 ■89全ての地区自治公民館に延べ270人のサポーターを配置した。

**(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>**

「自助・互助・公助」により活力ある個性豊かな自立した地域づくりを進めるためのビジョンとなる「地域まちづくり計画」の策定が進むとともに、地域づくりに対する意識が醸成された。

事務事業コード	0102011105010105	事務事業名	地域まちづくり支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本事業に取り組むことで、それぞれの地区に地域まちづくり委員会が組織され、地域の現状分析や地域づくりの目標等の検討が行われることから、まちづくりや地域活動のしやすい環境づくりに直接結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館において、地域住民が主体となって活力ある個性豊かな自立した地域づくりに取り組むことは、まさに共生・協働によるまちづくりであり、市民参加によるまちづくりを推進するために支援を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域まちづくり計画の策定に着手されていない2地区には、限界集落と呼ばれる地域も含まれており、現実的に策定は難しい状況であるため、向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民参加によるまちづくりを推進するためには、地区自治公民館に地域まちづくり計画を策定していただき、当該計画に基づいて自助・互助・公助による地域づくりを進めることが有効な手段であり、本事業を廃止・休止した場合の影響は非常に大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 地区自治公民館運営支援事業 地区活性化支援事業 本事業は、地域の現状や将来像等について地域自らが考える契機としていただくことなども目的としており、通常地区自治公民館等の活動に対する上記の補助金とは性質が異なるため、統合・連携することはできない。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人口減少や加入率の低下等により、活動資金の確保に苦慮する地区自治公民館が増加してきており、計画未策定地区が残っている現状のもとで本事業への更なる取組を促進するためには、補助金額・補助率を下げることはできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の89の地区自治公民館全てを対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							





1. 基本情報						
事務事業コード	0102011105010106	事務事業名	地区活性化支援事業	担当部	市民環境部	
				担当課	市民活動推進課	
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課長	池田 宏幸	
施策名	01	市民参画でつながる地域社会の形成		グループ	共生協働推進G	
基本事業名	01	市民活動の支援と協働の推進		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館及び自治会において、地域住民が互いに知恵を出し合い、創意工夫して活性化につながる下記のソフト事業に対し、補助を行う。  
 ①地区の伝統行事の継承事業 ②地区住民の健康増進のための事業 ③高齢者・障がい者支援のための事業 ④環境美化のための事業 ⑤その他地区活性化につながる事業  
 主な業務の内容は次のとおり  
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥補助金額確定⑦補助金請求⑧補助金の支払  
 ②③⑥⑧は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	事業件数	件	685	670	686	686	686
イ	補助を行った地区自治公民館、自治会の数	団体	360	382	387	387	387
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	地域住民	人口	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ	地区自治公民館、自治会数	地区自治公民館、自治会数	団体	942	943	938	938	938
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	地域住民間の交流ができる	補助を行った事業件数	件	685.0	670.0	686.0	686.0	686.0
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。  
 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
旧市町によっては、自治活動を地区自治公民館ではなく自治会を中心に行っているところもあったことから、自治会の活動に対する補助制度をH18年度に創設した。しかし、H20年度に地区自治公民館を対象とした補助制度が廃止になり、それに代わる補助制度の要望が霧島市自治公民館連絡協議会から出されたため、H21年度から地区自治公民館も対象とした。自治会長は1年で交替することが多く、事務に不慣れな人が多いため、手続の簡素化を求める要望が多い。		投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0
				その他	千円	2,000	2,900	1,700	1,600
				一般財源	千円	18,994	22,871	20,001	22,921
				事業費	千円	20,994	25,771	21,701	24,521

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地区自治公民館・自治会が行う地域の伝統行事の継承事業、健康増進のための事業、高齢者・障がい者支援のための事業、環境美化のための事業等に補助を行った。 ・補助実績 686件 21,701,000円	地域が計画的に実施する様々な事業へ支援を行うことにより、地域の活性化に寄与した。

事務事業コード	0102011105010106	事務事業名	地区活性化支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館及び自治会が、この事業を活用することにより地域住民の交流が深まるとともに、まちづくりや地域活動がしやすくなるので結びついている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりを推進するために、地区自治公民館や自治会が行う地域活性化のためのソフト事業に対して助成を行うことは妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	この事業を活用していない地区自治公民館や自治会もあるため、年度当初に開催する地区自治公民館長・自治会長会での説明のほかにも、さまざまな会合等を通じて補助金制度をさらにPRしていく必要がある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止した場合、今までどおりの活動を継続するためには、会費等の増額により自ら財源を確保する必要が出てくるが、会費等の増額ができない場合には、ソフト事業等の廃止につながり、地域住民の交流の場が失われるおそれがある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>地区自治公民館運営支援事業 地域まちづくり支援事業</td> </tr> </table> 地区自治公民館の運営等に補助する地区自治公民館運営支援事業とは性質・対象が異なり、また、地域まちづくり支援事業における地域計画実現事業補助金は地区自治公民館の新規ソフト事業にのみ3年に限り補助するものであるため、統合等はできない。	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	地区自治公民館運営支援事業 地域まちづくり支援事業		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地区自治公民館や自治会からの申請書を査定し、補助金額を決定している。また、申請回数や補助金額にも上限を定めているため、削減余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館や自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。申請書に基づき査定し補助金額を決定し、残りは受益者の負担となる。また、申請回数や補助限度額も定めているため、公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各地区における活性化対策は、それぞれの地域性やおかれた環境で異なるため、一概に統一して進めることはできないが、事業内容を充実したものにしてできるよう指導していく。また、今後はまちづくり計画との整合性も踏まえながら地域と連携し、実状を十分認識し、効果的に実施できるよう事業の充実を図る。							
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	今後については、公民館及び自治会のそれぞれの理解を得て、事業の充実を図る必要がある。それを踏まえたうえで具体的な活性化策や活動などを計画的に行なっていくことが大切であるので、行政も現地に向くなど地域に対して意識向上の啓発を推進する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局							
(1) 事務事業の改革改善方向性				継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評										



1. 基本情報						
事務事業コード	0102011105010107	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	市民環境部	
				担当課	市民活動推進課	
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課長	池田 宏幸	
施策名	01	市民参画でつながる地域社会の形成		グループ	共生協働推進グループ	
基本事業名	01	市民活動の支援と協働の推進		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館が円滑な運営を行うことができるよう、運営経費の一部補助(均等割100,000円 世帯割 1世帯あたり100円)を行う。  
 主な業務の内容は次のとおり。  
 ①交付申請②内容審査③交付決定④補助金の前金払い申請⑤補助金の前金払い決定⑥補助金請求⑦補助金の支払  
 ②③⑤⑦は市が行う。  
 ※地区自治公民館は、複数の自治会によって形成された自治組織であり、地域住民の交流、防犯活動、環境美化活動、青少年健全育成活動など様々な自治活動を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	地区自治公民館数	団体	89	89	89	89	89
イ	地区自治公民館の加入世帯数	世帯	37,806	36,860	35,994	35,994	35,994
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	地区自治公民館	世帯数	世帯	59,786	58,187	60,583	60,583	60,583
イ	地区自治公民館	地区自治公民館数	団体	89	89	89	89	89
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	地域住民の交流の場ができる	地区自治公民館数	団体	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。  
 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地区自治公民館の活動を円滑に行うことができるよう、市に支援してほしいという住民要望に基づき旧国分市ではS60年代に制度を創設した。H24年度に補助金算定基準を統一したことにより、地区により補助金額が増額したところと減額したところに分かれた。  
 人口の減少や未加入世帯の増加による収入の減少により、地区自治公民館の運営が厳しい状況の中で、地区自治公民館長から「公民館活動を行ううえで、この補助金はありがたい。」という意見がある。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,040	15,806	14,868	15,385
	事業費	千円	15,040	15,806	14,868	15,385	15,385

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	<取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果	<左記の実績(取組)による成果を記載>
89地区の地区自治公民館に対し、12,499,400円の運営補助を行った。	【内訳】 国分地区 25自治公民館 13,902世帯 3,890,200円 溝辺地区 22自治公民館 2,799世帯 2,479,900円 横川地区 7自治公民館 1,611世帯 861,100円 牧園地区 6自治公民館 2,439世帯 843,900円 霧島地区 11自治公民館 1,412世帯 1,241,200円 隼人地区 8自治公民館 11,919世帯 1,991,900円 福山地区 10自治公民館 1,912世帯 1,191,200円	地区自治公民館の運営費への支援により、地域活動が行いやすい環境が整備された。	

事務事業コード	0102011105010107	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館は地域住民による自治活動の中心を担うものであり、地区自治公民館の運営を支援することで、まちづくりや地域活動がしやすくなるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりを推進するためには、地区自治公民館との連携は必要不可欠であるため、地区自治公民館の運営費に対して補助することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市内全ての地区自治公民館に補助金を交付しているので、向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止した場合、今までどおりの地区自治公民館活動を継続するためには、会費等の増額により自ら財源を確保する必要があるが、財源を確保できない場合には、ソフト事業等の廃止につながり、地域住民の交流の場が失われるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地区自治公民館の円滑な運営を支援する補助金であり、これを削減すると自治活動(ソフト事業)の縮小や自治会費の増額につながり、加入世帯が減少し、住民によるまちづくりの推進が滞るおそれがある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。補助金額は、均等割(定額)と世帯数割(1世帯あたり100円)で算定し、残りの地区自治公民館運営費は受益者が負担するため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市内89自治公民館の運営に対する支援であり、また、その活動内容にあっては、ある程度柔軟に対応できるものとし、弾力を持たしている支援事業である。そのため、隣接する公民館では、別途地域振興補助金を利用して、合同事業などへの支援もあることから有効利用できるよう指導助言していく。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	行政が、公民館の基本的な運営に対して財政的に補助する支援策としての制度であるが今後は、行政に頼らない、自立策も助言・指導していく必要があるため、現状を十分、分析し考察を重ねていく。このように最終的な目標は各公民館が、行政に依存することなく自立して健全な公民館運営をめざすことであるため、人的(職員による地域サポーター)支援も含めて、そのノウハウを恵与することで支援を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							





1. 基本情報							
事務事業コード	0102011105010108	事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	担当部	市民環境部		
				担当課	市民活動推進課		
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課長	池田 宏幸		
施策名	01	市民参画でつながる地域社会の形成		グループ	共生協働推進G		
基本事業名	01	市民活動の支援と協働の推進		内線番号	1523		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費					
	目	11 共生協働推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【事業の趣旨】  
地区自治公民館及び自治会が活動を行う上で必要な集会施設等の新築、増改築、修繕及び備品の購入、廃棄等に対し補助を行うことにより地域住民の自治活動を促進し、地域振興を図る。

【事業内容】  
地区自治公民館・自治会が行う事業に要する経費(工事費・備品購入費等)の60%以内を補助する。

【業務の流れ】  
①補助金交付申請書の受理、②内容審査、③補助金交付決定、④実施主体による事業実施、⑤実績報告書等の受理、⑥検査、⑦補助金額の確定、⑧補助金請求書の受理、⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	事業件数	件	64	65	83	83	83
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	48	55	59	59	59
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	地域住民	人口	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ	地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	942	943	942	942	942
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	活動の拠点が整う	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。  
また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域の自治活動の拠点となる集会施設の整備に対して行政の支援がほしいという住民からの要望に基づき創設された事業であり、旧国分市ではH6年度から実施している。旧市町により補助制度の有無や補助率・限度額等の取扱いが様々であったものを、合併の際旧国分市の制度に統一した。地区自治公民館長からは「財政が厳しい中、老朽化している集会所の修繕や建替えに補助金を出してもらえて非常にありがたい。」との意見が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	28,667	43,163	37,447	52,518
		事業費	千円	28,667	43,163	37,447	52,518
投入量							

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>■補助金交付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交付件数:83件</li> <li>補助金額:37,447,000円</li> </ul>	<p>地区自治公民館・自治会活動の拠点となる集会施設等の整備が行われ、地域活動が円滑に行われた。</p>
--	--

事務事業コード	0102011105010108	事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館・自治会の活動拠点となる集会施設の整備や備品の購入等に対して補助を行うことは、まちづくりや地域活動のしやすい環境づくりに直接結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館・自治会の活動拠点となる集会施設の整備や備品の購入等に対して補助を行うことで地域住民の活動しやすい環境の整備が促進され、自治活動が活性化することにより市民参加によるまちづくりが推進されることから、本事業を市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助要件を満たす申請については、予算の範囲内で基本的に全て補助を行っており、成果が向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人口減少や加入率の低下等により活動資金の確保に苦慮する地区自治公民館・自治会が増加してきており、本事業を廃止した場合、活動拠点の確保や活動環境の充実が図られず、地域の自治活動が停滞する可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交付申請の際には、複数の業者からの見積書を添付してもらい、必要に応じて庁内関係課による見積内容の審査を実施するなど、適正な事業費の算定及び補助額の決定を行っており、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の一部を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	今後老朽化していく、地区拠点施設(公民館、【条例公民館含む】)や経年劣化する、その備品等について、公共施設マネジメント(管理計画)との整合性を図りながら、計画的かつ適正に管理運営していく必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0102011105010109	事務事業名	無線・有線放送施設整備支援事業		担当部	市民環境部	
					担当課	市民活動推進課	
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			担当課長	池田 宏幸	
施策名	01	市民参画でつながる地域社会の形成			グループ	共生協働推進G	
基本事業名	01	市民活動の支援と協働の推進			内線番号	1523	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費					
	目	11 共生協働推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館及び自治会が、速やかな情報伝達を行ううえで必要となる無線・有線放送施設の整備に対し、補助を行う。主な業務の内容は次のとおり。  
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払  
 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	事業件数	件数	188	250	171	171	171
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	115	160	110	110	110
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	地域住民	人口	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ	地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	942	943	938	938	938
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	住民に必要な情報を伝達しやすくなる	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

「道義高揚・豊かな心推進大会」、「新春市民のつどい」など道義高揚に関するイベント内容の充実や市民総参加による「ふれあいボランティア」等の推進により、地域社会を形成する市民意識の醸成を図ります。  
 また、地区自治公民館・自治会が実施する地域活動及び市民団体(ボランティア団体、NPO等)が実施する公益的な活動に対する支援を行うとともに、連携・協働体制の強化を図り、市民参画によるまちづくりを推進します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等様々であったものを合併の際に旧国分市の制度に統一した。 霧島市防災行政無線デジタル化基本構想によると、市内各世帯への防災情報の伝達については、地区自治公民館等が整備するコミュニティ(簡易)無線を活用するとしていることから、平成24年度以降、各地区自治公民館が整備するコミュニティ(簡易)無線基地局の整備費に係る補助率を60%以内から100%以内に見直している。		投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	33,800
				一般財源	千円	41,442	39,924	42,485	10,370
				事業費	千円	41,442	39,924	42,485	44,170

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 地域の情報発信に有効な無線・有線放送施設の整備に補助を行った。 171件 42,485,000円	<左記の実績(取組)による成果を記載> 当事業により整備が進んだ事で、地域内や行政からの様々な連絡事項が、迅速かつこまめに伝達され、双方の連携や円滑な地域活動が促進された。

事務事業コード	0102011105010109	事務事業名	無線・有線放送施設整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	無線・有線放送施設は、行政及び地区自治公民館、自治会間の連絡を迅速に行うために不可欠なものであり、整備に対して補助することで、まちづくりや地域活動がしやすくなるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、地区自治公民館、自治会内の情報伝達の手段である、有線・無線放送施設整備に対して補助することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域からの申請に対し、予算の範囲内で基本的に全て補助を行っており、成果が向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	無線・有線放送施設は地域活動を行ううえで必要不可欠なものであり、廃止・休止した場合、地区自治公民館及び自治会の負担が増加し、市民参加によるまちづくりの推進が滞る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積書を徴してもらい事業費の算定及び補助額の決定を行っており、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の一部を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	令和4年11月をもって350MHz及び400MHz帯のアナログ方式の周波数が、使用できなくなることを踏まえ、各地域において、デジタル式の無線を順次、整備できるよう準備する。そのためには予算を平準化して執行する必要があるため、整備については地域と協議を重ねながら計画性をもって実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							



**9. コストの推移**

(単位:千円)		平成30年度 (決算)	平成31年度 (当初予算)	2020年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	42,485	44,170	44,170
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	<b>計</b>	42,485	44,170	44,170
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	33,800	33,800
	一般財源	42,485	10,370	10,370
	<b>計</b>	42,485	44,170	44,170

**平成30年度補正・流用状況**

当初予算	39,924
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
<b>流用・充用</b>	<b>3,602</b>
<b>予算合計</b>	<b>43,526</b>

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

**平成30年度特定財源内訳**

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合計	0

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011305010201	事務事業名	CIR(国際交流員)招致事業			担当部	市民環境部	
						担当課	市民活動推進課	
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			担当課長	池田 宏幸		
施策名	01	市民参画でつながる地域社会の形成			グループ	市民環境政策・国際交流グループ		
基本事業名	02	国際・国内交流の推進			内線番号	1531		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					特になし	
	目	13 国際交流費					特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市における国際交流を推進するため、(財)自治体国際化協会が実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)により、アメリカ・中国及び韓国の国際交流員(CIR:Coordinator for International Relations)を3名招致している。国際交流員の任用期間は、原則として1年であるが、任用団体との合意がなされた場合には、再度1年間の任用(契約)を行うことができる。(最長で5年目までの延長が認められる。)

※国際交流員(CIR)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	招致CIR(国際交流員)数	人	3	3	3	3	3
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 市民	市民	人口	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	国際交流員の行う事業実施回数	回	139.0	140.0	116.0	145.0	140.0
イ 国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	国際交流員の行う事業への参加人数	人	2,579	2,580	2,628	2,600	2,700
ウ							

(3) 総合計画との関係

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

霧島市国際交流協会などと連携し、友好交流都市をはじめとするアジア諸国など多くの都市との交流を展開することにより、市民が海外の文化に触れ、理解を深める機会を増やすとともに、青少年海外派遣事業等の実施により、国際的な視野を持つグローバル人材の育成を図ります。また、中・高校生をはじめとする市民レベルによる岐阜県海津市などの姉妹都市との交流を通じて、地域間相互の理解を深めるとともに、健全な青少年の育成に努めます。

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国際交流員が企画・実施したイベント・教室などのアンケートでは、国際料理キッチン、中国文化教室、韓国文化教室などの国際交流員が企画・実施するイベント・教室などを定期的に開催してほしいとの意見があった。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,186	1,609	1,204	1,841
		一般財源	千円	11,539	12,029	11,688	11,605
		事業費	千円	12,725	13,638	12,892	13,446

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<p>&lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカ・中国・韓国の国際交流員3名が、本市の外国語刊行物等の翻訳、外国(マレーシア、中国、韓国)からの訪問客の接遇、イベント・海外訪問(韓国、中国)の際の通訳、国際交流イベント・教室などの企画・立案などを行い、本市の国際化や国際理解・国際交流の推進に取り組んでいる。</li> <li>・国際交流員の行う出前講座の回数こそ、平成29年度の29回から22回に減少したものの、参加人数は、1,031人から1,258人へと大幅に増えており、市民の国際交流への関心の高さが伺える。</li> </ul>	<p>&lt;左記の実績(取組)による成果を記載&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカ・中国・韓国の国際交流員が3名配置されているため、英語、韓国語、中国語(簡体字、繁体字)の翻訳・校正依頼に対し、敏速に対応した。</li> <li>・3名の国際交流員が独自又は共同でイベント・教室などを実施したり、出前講座を行っていることが、より多くの市民に知っていただくための情報発信に繋がった。</li> <li>・市民が、国際交流員の行うイベントに参加することにより市民の国際化や国際理解を高めた。</li> <li>・国際交流員が研修等に参加することにより、資質の向上や他自治体の国際交流員間の情報交換に努め、イベントや教室の充実を図った。</li> </ul>

事務事業コード	0102011305010201	事務事業名	CIR(国際交流員)招致事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国際交流員招致により市民の国際理解度を高めることは、市民の交流活動への理解及び関心の上昇に繋がり、海外交流都市との定期的・継続的な交流関係を築くことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流員の招致は、市民の国際理解を高めるために必要であり、市が実施すべき事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	3名の国際交流員を招致しており、2泊3日の中間研修等を通して、国際交流員の資質向上や他自治体の国際交流員間の情報交換を図っている。 その成果により、国際交流員が企画・立案するイベント等の内容はさらに充実してきており、一定の成果が出ているといえる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国際交流員は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍しているため、事業廃止になると影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国際交流員の報酬額は、JETプログラムの募集要項において年額報酬額が決められている。その他は決められた研修旅費費用と住宅に係る賃借料などが主であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員が行っている業務は必要最小限のため、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全般を対象とした事業であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0102011305010202	事務事業名	国際交流員による市民との交流事業		担当部	市民環境部	
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			担当課	市民活動推進課	
施策名	01	市民参画でつながる地域社会の形成			担当課長	池田 宏幸	
基本事業名	02	国際・国内交流の推進			グループ	市民環境政策・国際交流グループ	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	13 国際交流費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市における国際交流を推進するため、アメリカ・中国・韓国の国際交流員3名が独自に企画・立案するイベント等の開催を通じて、それぞれの国の文化や習慣等について市民に紹介する。

※国際交流員(CIR)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍している。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(実績)	31年度(見込)	2020年度(見込)
ア 実施したイベント・教室の回数	回	75	80	82	80	85
イ 実施したイベント・教室への参加者数	人	986	1,000	1,514	1,000	1,600
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(実績)	31年度(見込)	2020年度(見込)
ア 市民	市民	人口	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(実績)	31年度(目標)	2020年度(目標)
ア 国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	実施したイベント・教室への参加者数	人	986.0	1,000.0	1,514.0	1,000.0	1,600.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

霧島市国際交流協会などと連携し、友好交流都市をはじめとするアジア諸国など多くの都市との交流を展開することにより、市民が海外の文化に触れ、理解を深める機会を増やすとともに、青少年海外派遣事業等の実施により、国際的な視野を持つグローバル人材の育成を図ります。また、中・高校生をはじめとする市民レベルによる岐阜県海津市などの姉妹都市との交流を通じて、地域間相互の理解を深めるとともに、健全な青少年の育成に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移		単位	29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(決算)	31年度(予算)	2020年度(計画)
	国際交流員が企画・実施したイベント・教室のアンケートでは、国際料理キッチン、中国文化教室、韓国文化教室などの国際交流員が実施するイベント・教室などを定期的に開催してほしいとの意見があった。	事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0	0	
地方債	千円		0	0	0	0	0	
その他	千円		0	0	0	0	0	
一般財源	千円		52	60	49	60	60	
事業費	千円		52	60	49	60	60	

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国際料理キッチン:中国(18人):韓国(20人):アメリカ(24人)、中国語教室(202人)、韓国語教室(215人)、英語でティータイム(150人)、韓国語でティータイム(40人)、イングリッシュアワー(169人)、韓国カルチャー体験(15人)、中国カルチャー体験(24人)、国際交流お菓子づくり:韓国(6人):中国(27人)などの企画・実施	アメリカ・中国・韓国の国際交流員3人が、イベント・教室や出前講座などの企画・立案を行い実施することにより、多くの市民の参加があり、国際理解度を高めることができた。

事務事業コード	0102011305010202	事務事業名	国際交流員による市民との交流事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国際交流員による市民との交流事業を通じて、市民の国際交流に関する理解及び関心を高めることは、海外交流都市と定期的・継続的な交流関係を築くことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流員による市民との交流イベント・教室は、市民の国際理解度を高めるために必要であり、市が実施すべき事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国際交流員の企画・実施する、イベント・教室の新規企画や積極的な出前講座の取組により、成果の向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は市民への国際理解の1つであり、廃止又は休止は市民の国際交流推進に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、市民との交流事業に係る国際料理キッチンなどの材料代や消耗品代経費のみであり、これ以上の削減する余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員が国際交流員の能力に応じてサポートにあたっているため、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全般を対象とした事業であるので公平である。市民全体へ広報誌及びホームページで参加者の募集をしており、参加者には経費の実費負担をしてもらっている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・平成31年度は、4月に中国・韓国の国際交流員が、8月にアメリカの国際交流員が交代するので、これまでのイベント・教室などを引き継ぎながら、一人でも多くの市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるように周知を図る。イベントの内容等についても新国際交流員と改善点などを協議し、また新規イベントの企画についても検討を進める。 ・国際交流員の存在を市民や各種団体に周知する。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	・国際交流員を市民や各種団体にもっと周知を図り、その国際交流員に合ったイベント等を企画して、より市民の参加しやすいイベントとなるようにする。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							





1. 基本情報							
事務事業コード	0102011305010203	事務事業名	姉妹都市・国際交流事業		担当部	市民環境部	
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			担当課	市民活動推進課	
施策名	01	市民参画でつながる地域社会の形成			担当課長	池田 宏幸	
基本事業名	02	国際・国内交流の推進			グループ	市民環境政策・国際交流グループ	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	13 国際交流費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

海外交流都市への訪問や交流都市からの訪問団の受入れなどを通して、諸外国との人的交流を推進し、国際化に対する市民の国際理解を深めるとともに、空港を拠点にして国際交流を積極的に推進するまちづくりを進める。

※青少年海外派遣事業は、霧島市国際交流協会へ補助金を交付して実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	交流を行った海外の都市数	都市	5	5	4	5	5
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	海外の都市	海外の交流都市	都市	9	9	6	6	6
イ	市民	市民	人口	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	本市と交流を行う	相互協力関係を築いている海外交流都市数	都市	9.0	6.0	4.0	6.0	5.0
イ	ホームステイ受入れ事業に参加する	ホームステイ受入れ事業に参加した人	人	22	10	10	10	10
ウ								

(3) 総合計画との関係

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

霧島市国際交流協会などと連携し、友好交流都市をはじめとするアジア諸国など多くの都市との交流を展開することにより、市民が海外の文化に触れ、理解を深める機会を増やすとともに、青少年海外派遣事業等の実施により、国際的な視野を持つグローバル人材の育成を図ります。また、中・高校生をはじめとする市民レベルによる岐阜県海津市などの姉妹都市との交流を通じて、地域間相互の理解を深めるとともに、健全な青少年の育成に努めます。

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町合併前から各市町が行っていた海外都市との交流を、新市発足により平成17年11月から引き継いだ。旧市町が行っていた海外の交流都市との交流関係を確認し、霧島市として姉妹都市盟約や友好交流協議書を再締結した。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	676	1,698	1,153	1,165	1,165
事業費		千円	676	1,698	1,153	1,165	1,165

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<p>&lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</p> <p>7月29日から31日(3日間)まで、霧島市長訪問団が旧国分市時代からフランス・コ・ザビエルが国分清水に滞在したとして今年で13年間交流が継続している、毎年青少年海外派遣先にもなっているマレーシア・マラッカのSFI(セントフランシス学院)を訪問し、これまでの交流についてお礼を述べると共に、今後の交流について意見交換を行った。また、マラッカ州知事を訪問し情報交換を行った。他にも、クアラルンプール県人会やシンガポールに移動し、シンガポール薩摩会とも意見交換を行った。マレーシア・マラッカ市SFI(セントフランシス学院)学生訪問団ホームステイ受入を11月29日から12月5日(8日間)まで行った。</p>	<p>&lt;左記の実績(取組)による成果を記載&gt;</p> <p>平成30年度については、海外交流都市と相互に人的交流が行われ、継続的な交流関係の構築に繋がった。</p>

事務事業コード	0102011305010203	事務事業名	姉妹都市・国際交流事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が海外交流都市への訪問や交流都市からのホームステイ受入事業などに参加することで、国際交流の促進が図られ、海外交流都市との定期的・継続的な交流関係を築くことができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	姉妹都市及び国際交流における窓口を行政機関が担っており、市が実施すべき事務事業として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国際交流活動に参加する市民数についても、交流活動の周知などにより向上余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	海外交流都市との国際交流事業を廃止すると、今まで築いてきた友好関係が崩れ、青少年海外派遣事業なども実施できなくなるなど大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、訪問団の派遣及び受入れに関する最低限の経費であるため、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	派遣訪問団の旅行手配業務については、旅行者にすべて委託しており、訪問団受入れに係る業務についても、市国際交流協会が行っているため、既に業務時間の削減を図っている。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ホームステイ受入れ事業に当たっては、市国際交流協会においてホストファミリーを募集する等、市民参画の機会を図っている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	海外交流都市等への訪問や訪問団の受入れ、訪問団学生のホームステイなどの国際交流活動について情報発信を行い、多くの市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるように取り組む。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外交流都市への訪問や訪問団の受入れなど、交流都市との継続性のある国際交流の推進に取り組む。</li> <li>海外交流都市との交流活動周知のため、市広報誌・報道機関などを活用して情報発信に取り組む。</li> </ul>						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0102011305010205	事務事業名	国際交流協会運営支援事業		担当部	市民環境部	
					担当課	市民活動推進課	
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			担当課長	池田 宏幸	
施策名	01	市民参画でつながる地域社会の形成			グループ	市民環境政策・国際交流グループ	
基本事業名	02	国際・国内交流の推進			内線番号	1531	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 1 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則 等	
	項	01 総務管理費					
	目	13 国際交流費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の国際理解の向上と、国際的な視野を広げるための人材を育成する市民活動団体である霧島市国際交流協会の運営補助として、補助金を交付している。

○市の活動・・・霧島市国際交流協会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。

※霧島市国際交流協会は、市民レベルの国際交流活動を推進することを目的に設立された団体。

市民(個人)及び事業者(法人)を会員として運営されている団体である。

○市国際交流協会の主な事業としては、青少年海外派遣事業(アメリカ・ラオス・マレーシア・中国上海市嘉定区)・受入事業(マレーシア青少年)や外国人との親善・交流促進事業(国際親善レガッタ、国際親善ナンコ大会、霧島ふるさと祭、龍馬ハネムーンウォーク、きりしま単人浜下り、初午祭)などがある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	実施した事業回数	回	31	35	29	30	30
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	霧島市国際交流協会	会員数	人	213	220	232	225	240
イ								
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	国際理解度を高める	国際交流協会事業への参加者数	人	790.0	800.0	764.0	810.0	800.0
イ	組織を充実する	新たに加入した会員数	人	51	5	38	5	20
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

霧島市国際交流協会などと連携し、友好交流都市をはじめとするアジア諸国など多くの都市との交流を展開することにより、市民が海外の文化に触れ、理解を深める機会を増やすとともに、青少年海外派遣事業等の実施により、国際的な視野を持つグローバル人材の育成を図ります。

また、中・高校生をはじめとする市民レベルによる岐阜県海津市などの姉妹都市との交流を通じて、地域間相互の理解を深めるとともに、健全な青少年の育成に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20年4月に霧島市国際交流協会について、外部評価委員から派遣事業等へ参加者の生の声も把握できるように工夫すべきとの意見や、事務局を民間へ移せば、交流事業が衰微していくのではないかととの意見が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	3,099	3,150	2,958	3,000
		一般財源	千円	0	0	1	0
事業費		千円	3,099	3,150	2,959	3,000	3,000
投入量							

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<p>&lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</p> <p>霧島市国際交流協会の主な国際交流イベントの事業実績等については次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マレーシアへの青少年海外派遣事業(12名)の実施</li> <li>・中国上海市嘉定区への青少年海外派遣事業(2名)の実施</li> <li>・きりしま単人浜下り(16名)への参加</li> <li>・初午祭(12名)への参加</li> <li>・国際親善レガッタ大会(91名)の実施</li> <li>・霧島ふるさと祭への出席</li> <li>・国際親善ナンコ大会(44名)の実施</li> <li>・龍馬ハネムーンウォーク(24名)への参加</li> </ul>	<p>&lt;左記の実績(取組)による成果を記載&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年海外派遣事業を通して、国際性豊かな青少年の育成が図られたとともに、同事業に参加する生徒の保護者に、市国際交流協会へ加入をしてもらい協会運営を充実させることができた。</li> <li>・国際交流イベント等を実施するなど、国際交流の推進に積極的に取り組んだ結果、会員の国際化に関する理解度が深まった。</li> </ul>

事務事業コード	0102011305010205	事務事業名	国際交流協会運営支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国際交流協会の円滑な運営を支援することは、市の国際化推進・市民の国際理解度を高めることにつながり、団体の組織、活動が盛んになり、人材が育つことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民間レベルでの国際交流活動を支援することは、市の国際化推進・市民の国際理解度を高めることにおいても有効であるため、市が実施すべき事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	協会の活動を充実することやその実績をPRをすることなどにより、会員数が増加する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	青少年の海外派遣や受入れ事業を行っており、事業廃止によりこれらができなくなる。 市が直接行うことで官民の協力体制が機能しなくなり、市の国際化推進・市民の国際理解度を高める活動に大きな影響を与える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	会員を増やすことにより自主財源の増加を図ることで、市の負担削減余地がある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	国際交流協会の事務局を職員が担っているため、事務局を民間に移すことで、協会運営に係る業務時間を削減できる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流協会への加入や開催するイベントの参加は誰でもでき、また、青少年の海外派遣事業は会員のみではなく、広く公募しているため、公平性が保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市民レベルにおける国際交流活動を推進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、国際性豊かな人材の育成を図るとともに国際化に対応したまちづくりに寄与する、という霧島市国際交流協会の設立の目的である達成するため、市として支援を行う。							
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	市民レベルにおける国際交流活動を推進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、国際性豊かな人材の育成を図るとともに国際化に対応したまちづくりに寄与する、という霧島市国際交流協会の設立の目的を達成するため、市として支援を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局						
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(2) 総評									





1. 基本情報								
事務事業コード	0102011106010101	事務事業名	共同墓地環境整備支援事業			担当部	市民環境部	
						担当課	市民活動推進課	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	池田 宏幸		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	共生協働推進グループ		
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供			内線番号	1522		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費						
	目	11 共生協働推進費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

施設管理者が行う、共同墓地内の立木伐採やフェンスの設置などの安全対策や災害復旧等の共同墓地環境整備に対し、補助(かかった費用の5割)を行い、共同墓地利用者の安全を確保する。  
 共同墓地については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。  
 主な業務の内容は次のとおり。  
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払  
 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 事業件数	件数	4	5	8	8	8
イ 補助を行った施設の管理者の数	団体	4	5	8	8	8
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ "	地区自治公民館、自治会数	団体	942	943	938	938	938
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 安心して共同墓地が利用できる。	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。  
 また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。  
 さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	投入量	単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)																																								
			旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものをH17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。 施設管理者から「手すりを設置したりして、墓地への進入路の安全が確保され、高齢者が通いやすくなった。」との意見があった。	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>798</td> <td>2,265</td> <td>2,922</td> <td>4,714</td> <td>4,714</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>798</td> <td>2,265</td> <td>2,925</td> <td>4,714</td> <td>4,714</td> </tr> </table>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	3	0	0	一般財源	千円	798	2,265	2,922	4,714	4,714	事業費	千円	798	2,265	2,925	4,714	4,714		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																										
県支出金	千円	0	0	0	0	0																																										
地方債	千円	0	0	0	0	0																																										
その他	千円	0	0	3	0	0																																										
一般財源	千円	798	2,265	2,922	4,714	4,714																																										
事業費	千円	798	2,265	2,925	4,714	4,714																																										

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
8件の管理団体に対し、2,925,000円の補助を行った。  安全対策 6件 1,079,000円 災害復旧 2件 1,846,000円	舗装工事や災害に伴う法面復旧が行われ、墓地の安全対策・災害復旧等の環境整備が実施された。

事務事業コード	0102011106010101	事務事業名	共同墓地環境整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	共同墓地は、多くの地域住民が利用する共有の場所であり、地域住民が協力しながら管理運営を行っている。その共同墓地の環境整備を支援することで、活動(利用)しやすくなることから結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、山の中腹など不安定な場所に造られているものが多く、災害復旧や災害予防に多額の費用がかかる。また、高齢化が進み安全対策の措置を講ずる必要があるため、使用者が全ての工事費を負担するのは困難であり、地域住民の安全を確保するため補助することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	共同墓地の環境整備については、安全対策や災害復旧、防除事業に対して補助しており、地域住民からの要望に全て応え、地域住民の安全が確保されている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域住民の負担が大きくなるとともに、共同墓地の安全性が確保できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地区住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で補助している。住民には、複数の業者から見積を徴してもらい、見積書の内容等については、土木課や耕地課に審査してもらうことで事業費の妥当性を図っており、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、多くの地域住民に利用される共有の場所であるので、事業内容は公平・公正であると考えられる。市は事業費の5割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	今年度も、それぞれの墓地管理組合の要望を踏まえ、施工方法など関係課(土木課等)と連携を図りながら、進めていく。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	今後、各墳墓を管理する所有者が、年々減少してくることが考えられる。それとともに墓地管理組合としての機能存続も危ぶまれ、修繕等に当てられる修繕引当金等も徴収できなくなる状況が生じてくることから、関係課(環境衛生課)とも連携しながら、その運営方法や、補助制度のあり方を検討していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

